

IV-164 職住近接型サテライトオフィスの通勤・業務交通についての一考察

大阪市立大学 工学部 学生員○前岡 秀紀

大阪市立大学 工学部 正 員 西村 昂

1. はじめに

近年ファクシミリは各家庭にまで普及するに至り、さらにインターネットに代表される情報通信基盤の整備やパソコン、携帯電話機なども急速に普及しつつあり、そのため業務内容やその様式にも変化が見え始めている。その代表的な例は、通信機器の活用によるサテライトオフィスでの新しい勤務形態であろう。これらの勤務形態は、通勤時間の短縮による「ゆとり」時間の創出のみならず、オフィスの集中に伴う都市部における慢性的な通勤や交通混雑、地価高騰、エネルギー消費の集中による環境の悪化といった諸問題を軽減する可能性を秘めている。これらのうち、前者に関する報告はいくつかあるが、通勤・業務交通への具体的な影響の程度についての研究は少ない。

そこで、本研究では、サテライトオフィスを実施している企業と勤務者に対するアンケート調査を通して、サテライトオフィスによる通勤業務交通への影響の程度を具体的に把握するとともに、今後の方向付けや課題について考察することとした。

2. 各企業に対するアンケート調査

(1) 調査方法

サテライトオフィスを実施している各企業(12社)に対して、その設置目的や業務内容といった各社のサテライトオフィスの概況を把握するために、簡単なアンケート調査を実施した。

(2) 調査結果

サテライトオフィスは、日本サテライトオフィス協会により、その分散形態や目的の違いによって、①ホームオフィス、②職住近接型サテライトオフィス、③スポットオフィス、④顧客近接型サテライトオフィスと大きく4つに分けられている。そこで、本研究では、各企業に対するアンケート結果(回収率50%)より、それぞれのサテライトオフィスと交通との関わり合いを次のようにまとめた。

①ホームオフィス(在宅勤務)

勤務者が自宅にオフィスを構えるため、通勤距離・時間ともにほぼゼロとなる。

②職住近接型サテライトオフィス

勤務地が勤労者の自宅に近接した場所にあるオフィスであり、通勤距離・時間ともに短縮される。

③スポットオフィス

立ち寄り型の分散オフィスであり、営業などの移動距離・時間の短縮が期待される。

④顧客近接型サテライトオフィス

顧客の集積した場所に設置する分散型サテライトオフィスであり、顧客の移動時間・距離の短縮が期待できる。

3. 勤務者に対するアンケート調査

(1) 調査方法

2.での各企業に対するアンケート結果より、職住近接型サテライトオフィスを2社(表-1参照)選択し、その勤務者全員に対して、サテライトオフィス勤務前後における通勤・業務移動の変化に関するアンケート調査を実施した。

表-1 調査対象サテライトオフィスの概況

	サテライトオフィスA	サテライトオフィスB
立地状況	東京都 23 区内に本社を構え、サテライトオフィスを郊外に設置	金沢市郊外に本社を構え、金沢市内にサテライトオフィスを設置
業務内容	総務、人事、経理、オフィス研究、関連会社マネジメントなど	ソフト開発、マニュアル開発
勤務者数	55名	21名

(2) 調査結果

本調査の回収結果は、表-2の通りである。

表-2 アンケート回収結果

	サテライトオフィスA	サテライトオフィスB	合計
回答者数	30 名	19 名	49 名
回収率	54.5%	91%	64.5%

i) 通勤移動時間・距離の変化について

サテライトオフィス設置前後の通勤時間・距離を調べるため、本調査では、次のような算出方法を用いた。

①自宅から勤務地までの距離が分かる場合は、その距離をアンケート用紙に記入してもらった。

②自宅から勤務地までの距離が分からない場合は、自宅から最寄りの駅までの距離と駅名、勤務地の最寄り

の駅の名前とその間の距離の4つをアンケート用紙に記入してもらった。

次に、これら4つの指標値から時刻表を参照して、それぞれの勤務者に対する勤務地までの通勤時間・距離を算出し、これらの通勤時間・距離を用いて、サテライトオフィス勤務前後で比較した結果、平均的な通勤時間・距離の減少率は表－3のようにかなり大幅に減少していることが分かった。

表－3 通勤時間・距離の減少率

	通勤時間(%)	通勤距離(%)
サテライトオフィスA	42. 5	41. 5
サテライトオフィスB	38. 8	57. 7
全体	41. 5	45. 8

ii) 業務変化について

サテライトオフィス設置前後による業務移動回数の変化を調べるため、今回の調査では、「定常的・非定常的な業務移動回数はどう変化しましたか?」といった質問を行った。その結果、定常的・非定常的な業務移動回数が増加したと答えた人の割合が高く、減少したと答えた人の割合は低かった。

この最も大きな理由として、本社とサテライトオフィス間の会議や打ち合わせのための移動がサテライトオフィス設置によって増加したためであると考えられる。

また、これら本社－サテライトオフィス間での打ち合わせの移動は、TV会議システムがあまり利用されていないことも原因の一つであると思われる。

iii) 業務移動時間・距離の変化について

業務移動回数が増加した分、業務移動時間・距離はサテライトオフィス設置以前に比べて下の表－4のように増加していることが分かった。

表－4 業務移動時間・距離の増加割合

	移動時間(倍)	移動距離(倍)
サテライトオフィスA	1. 1	1. 3

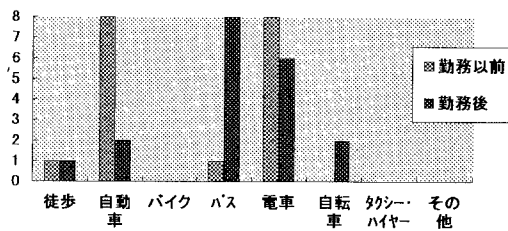
ただし、ここでの業務移動時間・距離の増加割合の求め方は、ii)と同様の方法を用いた。

サテライトオフィスBについては、サテライトオフィス設置以前の業務移動はほとんどなく、設置後の本社－サテライトオフィス間の移動のみが増加している。

iv) 通勤・業務移動手段の変化について

サテライトオフィスAの場合は、立地場所が都心郊外とはいえ、電車通勤が便利な場所であるためサテライトオフィス勤務前後での通勤・業務移動手段に大きな差はなかった。

サテライトオフィスBの通勤移動手段変化を図－1に示す。



図－1 サテライトオフィスBの通勤移動手段

このように、勤務者の移動が、金沢市郊外から市の中心部に移ったため、自動車通勤の割合が減少している。また、サテライトオフィスBには、金沢市内在住の人がいたため、サテライトオフィス設置後は、バス通勤の割合が増加している。

4. まとめと今後の課題

本研究では、サテライトオフィスを実施している各企業に対して、その設置目的や設置状況についてのアンケート調査より次のようなことが分かった。

- ・サテライトオフィスはその目的から郊外に設置される場合が多く、そのため都心－郊外間での通勤距離・時間といったものが短縮される可能性が高い。

また、サテライトオフィス勤務者に対してのアンケート調査より、次のような結果を得た。

- 1) 職住近接型サテライトオフィスにより、通勤時間・距離は、設置場所を選べばかなり高率の短縮が可能といえる。
- 2) 逆に、勤務者による業務移動時間・距離は増加する可能性がある。

以上のことより、サテライトオフィスは、通勤交通を減少させる可能性を十分に持っていると言えよう。また、業務交通に関しても、TV会議システムのような通信システムを十分に利用すれば、本社－サテライトオフィス間の交通は、減少する可能性がある。また、本調査では、勤務者による移動のみを考慮したが、今後、顧客の交通にも注目する必要がある。また、通信機器の普及が交通に与える影響についても注目する必要がある。

参考文献

(社)日本サテライトオフィス協会:「通勤混雑緩和のための職住近接を視野に入れたサテライトオフィス等の選考研究の整理と展望に関する調査研究報告書」,1995.2